

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	選挙啓発事業			
予算科目	2 款 4 項 2 目			
総合計画での位置付け	行財政改革 行財政改革の推進			
所管課情報	担当課: 行政委員事務局	電話番号(内線):	734	
記入者情報	所属長: 中田 末明	担当責任者:	佐々木 正孝	
事業の性格	内部管理事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	全市民			
根拠法令等	なし			
事業の目的	市民全体への選挙の重要性の周知			
事業の内容	小中学生に選挙啓発ポスター作成を募集成人式において出席者全員に「選挙にのぞむ有権者としてこれだけは知っておこう」を配布し選挙への関心を高める。なお、平成27年度には、愛媛県明るい選挙推進協議会連合会総会の開催市となっており、総会開催運営の事務に携わる。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	中学校からの選挙備品の貸し出し要望に対応するとともに、18歳選挙権年齢下げに伴い、新たに伊予農業高等学校からの選挙備品貸し出し要望にも対応する。小中学校への明るい選挙啓発ポスター応募依頼では、昨年度に比べて応募件数が減少しているため、今後、さらに啓発する必要がある。投票日当日の開票速報を市ホームページ掲載については、県議会議員選挙において対応できた。			
改善策の 具体的 取り組み	特になし。			

事業費及び財源内訳					
項目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	204	538	66	308
	人件費	795	2,413	1,206	2,413
	合計	0	2,951	1,272	2,721
人件費 内訳	人工数	0.10	0.30	0.15	0.30
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	795	2,412	1,206	2,412
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	999	2,951	1,272	2,721

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
選挙啓発ポスター応募校	校	10	13	11	11
選挙啓発ポスター応募作品	点	257	280	246	246

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	250	250	250	250	0	1,000

成果指標				
成果指標	市内の小中学校に選挙啓発ポスターの作品を募集することにより、選挙がどのようなものかを知ってもらい、関心をもってもらおう。(作品を応募した校数)			
指標設定の考え方	伊予市内全校から作品を出してもらおう。(底辺を広げる)小学校時から選挙に興味を持ってもらう。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目標	13	13	0	0
実績	10	11	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	次年度の国政選挙から、18歳に選挙権年齢が引下げられたことに伴い、若い世代への啓発がより一層必要となる。伊予農業高等学校からの出前講座の要請があった場合、過去に行ったことのない事業であるため、準備が必要である。その他の啓発については、他市の実施状況等を参考に取り入れられるものは取り入れていく必要がある。また、これまで20歳になった際に郵送していたバースデイカードを18歳に変更する。成人式での啓発物資の提供をどうするかを検討する必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	選挙権が平成28年の7月の国政選挙から18才に引き下げられるため、啓発がより一層必要となる。また高等学校や中学校においての出前講座がその啓発には特に欠かせないものとされており、そのため学校との検討会などが大切である。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題